

# TDB 景気動向調査(全国) — 2016年2月調査—

## 東日本大震災以来となる2カ月連続の全地域悪化

～ 景気の腰折れ回避にアベノミクスのさらなる強化を期待 ～

(調査対象 2万 3,189 社、有効回答 1万 497 社、回答率 45.3%、調査開始 2002年 5月)

### 調査結果のポイント

- 2月の景気DIは前月比1.2ポイント減の42.3となり3カ月連続で悪化した。建設需要の低迷や鋼材生産の大幅悪化に加えて、マイナス金利の実施が金融機関の景況感を大きく悪化させた。国内景気は、全国的に悪化している。今後の景気は低水準で推移するとみられるが、腰折れを回避するためにアベノミクスを一段と強化することが期待される。
- 業界別では『金融』『建設』『製造』『小売』など8業界が悪化、『農・林・水産』と『不動産』の2業界が改善した。『製造』では建設需要や海外需要の低迷が響き鋼材価格が安値をつけるなど、市況が悪化した。また、青果物向け段ボール箱の出荷減少や食品素材価格上昇によるコストアップも悪化要因となった。
- 地域別では、東日本大震災直後の2011年4月以来、4年10カ月ぶりに2カ月連続で全10地域が悪化した。6地域で1ポイント以上悪化しており、全国的に景気が大きく後退した。特に『東海』は、国内車両工場全ラインの稼働停止が域内経済に悪影響を及ぼし、域内4県すべてが悪化した。

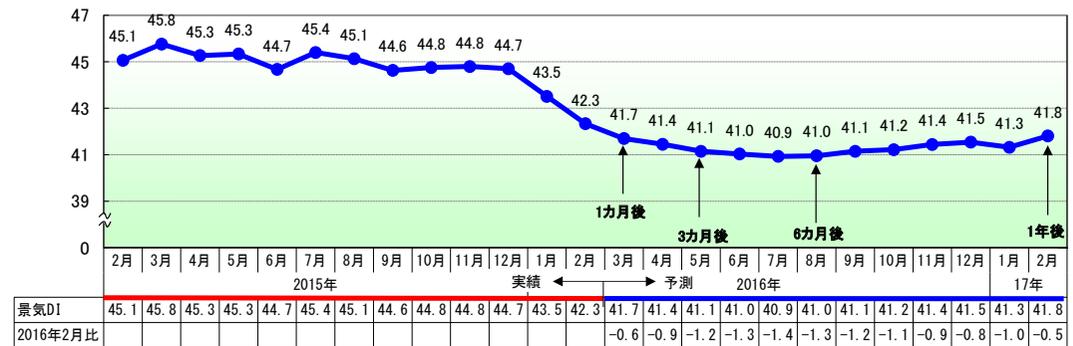
### < 2016年2月の動向 : 悪化している >

2016年2月の景気DIは前月比1.2ポイント減の42.3となり3カ月連続で悪化した。

2月は、前月末に導入された日本銀行によるマイナス金利政策が実施に移されたなかで、金融機関の収益悪化予想にともない、長期金利の低下、預金金利や住宅ローン金利の引き下げなど、さまざまな影響が表れた。また、公共工事やマンション着工戸数の減少による建設需要の低迷や軽自動車生産の減少が長引いていることで、関連する鋼材生産の大幅悪化につながった。地域別では、国内車両製造ラインの停止が『東海』経済の悪化要因となったほか、7カ月連続トップとなった『四国』で景気停滞感が強まるなど、東日本大震災以来4年10カ月ぶりに全10地域が2カ月連続で悪化した。国内景気は、全国的に悪化している。

### < 今後の見通し : 低水準で推移 >

海外経済では、中国の経済減速や原油価格下落による資源国経済の低迷が長引くとみられるほか、米国は経済の勢いが弱く利上げの先送りが予想される。これら世界経済の下振れリスクの高まりは、金融市場の混乱などを通じて、企業や家計のマインドを萎縮させる可能性がある。また、国内経済では、公共工事の減少が地域経済を悪化させているなか、マンション価格の高騰や企業の設備投資意欲の減退は景気の重石になるとみられる。また、賃金の上昇圧力の弱まりとともに原油価格の下落はデフレからの脱却を遅らせる要因となろう。今後の景気は低水準で推移するとみられるが、腰折れを回避するためにアベノミクスを一段と強化することが期待される。



※景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたStructural ARIMAモデルで分析

## 業界別:10 業界中 8 業界が悪化、建設需要の低迷で鋼材生産が大幅悪化

・『金融』『建設』『製造』『小売』など 8 業界が悪化、『農・林・水産』と『不動産』の 2 業界が改善した。マイナス金利が実施されたことが金融機関の景況感に影響を与えたほか、建設需要の低迷で関連する鋼材生産が大きく悪化した。

・『金融』(44.3) …前月比 1.0 ポイント減。4 カ月連続で悪化した。為替相場の変動や株価下落のほか、2 月 16 日から始まった日本銀行によるマイナス金利実施など、金融市場に与える要素が多くみられた。マイナス金利では金融機関の収益悪化が予想されるなかで、長期金利が低下した一方、預金金利や住宅ローン金利が引き下げられたほか、一部商品の募集が停止されるなど、さまざまな影響が表れた。

・『建設』(45.9) …同 2.0 ポイント減。3 カ月連続で悪化した。人材不足で人件費が高騰しコスト負担が高まっているなか、公共工事の減少が企業業績に悪影響を及ぼす状況が続いている。建築工事は、改修工事の発注も芳しくなく、マンションの販売価格上昇で住宅購入に慎重となったことで着工戸数も減少し、付随する機械器具設置工事や一般電気工事などが悪化した。北日本の降雪地域においては暖冬で除雪業務の稼働日が少なく、土木工事の景況を悪化させる要因となった。さらに、マイナス金利政策の導入で設備投資を検討していた顧客が貸出金利の低下を期待して様子見に転じるなど、企業の設備投資も軟調に推移し、『建設』は 11 カ月連続で 50 を下回った。

・『製造』(41.2) …同 1.0 ポイント減。2 カ月連続で悪化した。「鉄鋼・非鉄・鋳業」(38.8、同 2.3 ポイント減) は、建設需要や海外需要の低迷が響き特殊鋼や H 形鋼などの市況が悪化し、2 年 8 カ月ぶりに 30 台の水準に落ち込んだ。「パルプ・紙・紙加工品製造」(36.8、3.5 ポイント減) は、1 月の大雪により青果物向け出荷が減少したダンボール箱製造や、印刷・情報用紙など事務用紙製品製造が悪化した。また、米菓・味噌用コメ価格が前年比 2 倍以上上昇したほか、ミカンや砂糖の卸値の大幅上昇などコストアップが響いた「飲食料品・飼料製造」(43.2、同 1.0 ポイント減) など、『製造』は 12 業種中 10 業種が悪化した。

・『小売』(39.5) …同 1.5 ポイント減。2 カ月ぶりに悪化し、2015 年 1 月以来 13 カ月ぶりに 30 台の水準に落ち込んだ。「家電・情報機器小売」(39.2、4.6 ポイント減) は、スマートフォンの出荷台数が減少したなかで、2 月に本体価格の実質値上げが行われたこともあり情報家電機器小売が大きく悪化した。「自動車・同部品小売」(37.9、同 2.1 ポイント減) は、新車販売の低迷が長引くなか中古車の販売台数も厳しさを増し、景況感を悪化させる要因となった。また家計の節約志向は強く婦人・子供服や靴などが低調な「繊維・繊維製品・服飾品小売」(31.6、同 3.2 ポイント減) など、『小売』は 9 業種中 7 業種が悪化した。

	15年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年 1月	2月	前月比	
農・林・水産	40.0	44.0	43.7	45.0	41.9	42.9	44.7	44.7	44.6	45.2	46.4	43.6	44.5	0.9	
金融	44.7	48.0	48.1	47.4	49.2	48.1	46.5	46.3	47.3	46.6	46.3	45.3	44.3	▲ 1.0	
建設	50.4	50.8	49.3	48.6	47.7	48.6	48.8	49.1	49.5	49.6	49.3	47.9	45.9	▲ 2.0	
不動産	47.2	48.8	48.8	49.6	49.1	49.8	48.4	48.7	48.7	48.9	48.4	47.1	48.0	0.9	
製造	飲食料品・飼料製造	39.8	43.1	42.1	44.3	43.1	43.4	43.0	43.6	44.3	44.5	44.1	44.2	43.2	▲ 1.0
	繊維・繊維製品・服飾品製造	39.7	37.6	40.2	41.7	39.4	39.4	40.2	38.8	39.8	39.4	39.3	36.4	37.6	1.2
	建材・家具・薬業・土石製品製造	41.9	42.1	40.3	40.9	40.3	41.2	41.2	40.9	40.2	38.9	40.7	38.5	38.0	▲ 0.5
	パルプ・紙・紙加工品製造	37.3	39.3	39.8	40.0	39.0	39.7	42.0	40.8	41.1	42.4	41.7	40.3	36.8	▲ 3.5
	出版・印刷	33.5	34.1	34.6	34.1	33.5	33.7	34.9	34.8	34.8	34.6	34.7	34.0	34.6	0.6
	化学品製造	44.5	44.6	44.1	44.4	43.9	44.7	45.3	44.4	44.4	44.9	45.4	44.3	42.8	▲ 1.5
	鉄鋼・非鉄・鋳業	46.8	45.2	43.9	43.0	42.9	43.6	42.8	41.7	41.4	41.8	41.5	41.1	38.8	▲ 2.3
	機械製造	51.5	52.6	52.5	51.6	51.3	51.9	50.3	47.3	47.9	47.3	48.6	46.0	45.5	▲ 0.5
	電気機械製造	48.4	49.7	47.7	47.3	47.4	47.4	44.8	45.2	45.2	45.2	44.9	43.0	42.8	▲ 0.2
	輸送用機械・器具製造	50.3	50.4	51.1	47.8	49.7	50.9	50.8	48.3	46.3	47.0	46.2	45.7	44.6	▲ 1.1
	精密機械・医療機械・器具製造	48.9	49.2	47.8	49.8	49.4	50.4	51.2	47.9	48.6	47.9	46.1	46.2	43.1	▲ 3.1
	その他製造	38.7	38.7	37.1	40.7	37.8	39.2	37.7	40.0	39.8	40.0	39.6	39.4	39.1	▲ 0.3
	全体	44.6	45.1	44.4	44.5	44.0	44.6	44.2	43.2	43.3	43.3	43.5	42.2	41.2	▲ 1.0
	卸売	飲食料品卸売	39.7	40.6	42.6	42.9	43.0	44.1	42.7	43.6	43.0	43.1	42.6	41.9	40.9
繊維・繊維製品・服飾品卸売		32.2	33.3	35.5	37.0	34.8	34.4	34.7	36.5	37.8	34.4	34.4	33.5	32.7	▲ 0.8
建材・家具・薬業・土石製品卸売		40.5	40.2	38.2	38.7	38.1	39.8	39.7	39.5	41.3	41.5	41.8	40.5	39.1	▲ 1.4
紙類・文具・書籍卸売		35.1	37.7	37.3	38.1	34.5	37.1	36.5	36.8	36.8	37.4	37.2	38.1	37.4	▲ 0.7
化学品卸売		41.2	41.8	42.5	43.0	43.1	43.9	42.6	42.3	42.5	42.8	43.2	40.8	39.2	▲ 1.6
再生资源卸売		38.5	39.3	39.7	42.3	40.1	35.8	36.0	25.8	29.9	26.7	32.1	25.6	28.4	2.8
鉄鋼・非鉄・鋳業卸売		43.5	43.2	41.2	40.3	39.3	40.4	40.3	38.5	38.8	39.4	37.7	36.4	35.8	▲ 0.6
機械・器具卸売		46.0	47.3	46.7	46.3	45.1	45.6	45.3	43.6	43.6	43.4	43.6	42.6	41.2	▲ 1.4
その他の卸売		38.5	40.7	40.9	41.8	42.0	42.4	41.4	40.8	41.0	41.1	41.1	39.9	39.0	▲ 0.9
全体		41.5	42.5	42.3	42.5	41.7	42.5	41.9	41.2	41.5	41.4	41.4	40.1	39.0	▲ 1.1
小売	飲食料品小売	38.2	39.4	39.3	41.6	42.7	45.0	44.0	44.5	44.6	41.4	43.2	39.9	40.4	0.5
	繊維・繊維製品・服飾品小売	32.3	34.8	38.0	40.2	37.0	38.6	38.7	36.9	40.1	36.8	32.1	34.8	31.6	▲ 3.2
	医薬品・日用雑貨品小売	45.3	46.0	48.1	48.0	48.6	49.3	48.7	46.7	48.6	50.0	49.4	45.3	45.4	0.1
	家具類小売	33.3	27.8	35.0	40.0	43.3	41.7	41.7	42.9	42.9	42.9	47.2	42.9	40.5	▲ 2.4
	家電・情報機器小売	39.0	43.2	38.4	41.5	40.6	38.9	38.3	44.6	39.6	38.7	40.7	43.8	39.2	▲ 4.6
	自動車・同部品小売	40.7	38.8	36.5	39.9	37.2	38.3	38.6	39.9	38.2	37.9	40.0	37.9	▲ 2.1	
	専門商品小売	43.7	42.3	39.4	40.5	38.0	39.9	41.6	40.7	39.2	39.8	38.4	40.4	39.2	▲ 1.2
	各種商品小売	41.0	40.6	47.1	49.7	48.1	48.8	49.0	47.3	46.5	47.3	43.8	45.0	43.7	▲ 1.3
	その他の小売	36.7	38.9	41.1	36.1	43.3	35.7	44.4	44.4	36.1	38.9	43.3	44.4	41.7	▲ 2.7
	全体	40.5	40.5	40.2	42.1	40.7	41.9	42.4	42.2	41.6	40.9	40.2	41.0	39.5	▲ 1.5
運輸・倉庫	44.8	44.9	44.8	44.8	42.6	44.4	44.9	45.1	44.7	45.4	45.3	43.2	41.9	▲ 1.3	
サービス	飲食店	45.2	49.2	50.0	49.6	48.3	47.4	51.3	45.3	49.2	46.2	44.4	47.1	42.1	▲ 5.0
	電気通信	53.7	48.3	54.2	53.7	50.0	47.0	53.0	59.3	57.6	53.0	51.5	58.3	54.2	▲ 4.1
	電気・ガス・水道・熱供給	50.0	48.3	55.0	53.7	53.0	50.0	51.9	56.7	55.0	55.0	52.4	53.7	53.7	1.3
	リース・賃貸	50.0	49.3	49.6	47.9	47.9	48.7	49.9	48.0	48.0	49.2	49.7	48.1	46.2	▲ 1.9
	旅館・ホテル	49.5	48.6	51.4	53.1	54.2	59.2	59.0	58.3	61.4	59.1	55.4	56.9	54.7	▲ 2.2
	紙業サービス	36.7	40.6	38.7	40.2	37.9	37.3	38.0	37.9	38.0	38.0	38.6	39.1	37.3	▲ 1.8
	放送	40.0	45.6	47.9	45.6	46.1	49.1	46.1	41.7	45.5	46.9	47.8	43.8	46.9	3.1
	メンテナンス・警備・検査	46.9	47.2	47.8	48.1	47.4	47.6	47.4	46.0	46.1	47.1	46.4	44.8	43.8	▲ 1.0
	広告関連	39.3	42.1	42.2	41.1	41.0	39.8	40.7	40.8	40.7	40.3	40.3	39.2	37.2	▲ 2.0
	情報サービス	54.6	56.3	56.3	55.3	55.4	56.4	55.8	55.5	56.0	54.9	54.9	55.2	53.7	▲ 1.9
	人材派遣・紹介	57.5	56.7	55.5	56.2	56.3	54.4	55.0	54.2	54.7	52.5	53.1	50.9	52.7	1.8
	専門サービス	51.4	53.0	51.0	51.7	50.9	52.0	51.4	51.5	49.0	50.3	52.1	49.1	48.9	▲ 0.2
	医療・福祉・保健衛生	45.7	45.3	46.1	46.3	43.3	45.3	43.6	42.8	42.3	44.1	42.2	39.9	39.2	▲ 0.7
教育サービス	40.2	39.5	41.2	41.1	44.4	40.6	44.1	42.1	45.0	50.8	46.7	46.3	46.8	0.5	
その他サービス	48.1	47.2	46.1	46.8	49.5	50.9	48.5	49.3	49.2	50.1	49.0	45.9	47.5	1.6	
全体	49.2	50.3	50.1	49.9	49.7	50.4	50.1	49.6	49.6	49.6	49.6	48.4	47.4	▲ 1.0	
その他	41.7	42.0	43.2	40.2	41.9	42.6	40.7	41.4	42.3	41.9	43.8	40.9	39.4	▲ 1.5	
格差(10業界別『その他』除く)	10.4	10.3	9.9	7.8	9.0	8.5	8.2	8.4	8.1	8.7	9.4	8.3	9.0	▲	
中国進出	47.4	47.8	48.2	47.9	47.0	47.5	46.9	45.6	45.6	44.8	44.7	43.5	42.0	▲ 1.5	
太陽光発電	47.0	48.0	46.0	47.2	44.5	47.8	46.5	45.0	44.7	44.3	46.0	43.1	43.4	0.3	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す  
※「太陽光発電」はセル・モジュール、部品・材料、製造装置の各製造会社、エネルギー、販売・施工などを含む

## 規模別:2カ月連続して全規模悪化

- 「大企業」が46.0（前月比1.1ポイント減）、「中小企業」が41.3（同1.2ポイント減）、「小規模企業」が40.3（同1.5ポイント減）となり、すべての規模で1ポイント以上悪化した。「大企業」はガソリンなどの低価格競争に苦しむ専門商品小売など『小売』を含む7業界が悪化。また、「中小企業」は地方を中心に公共工事の落ち込みを受けた『建設』や荷主の生産調整などが影響した『運輸・倉庫』など8業界が悪化した。

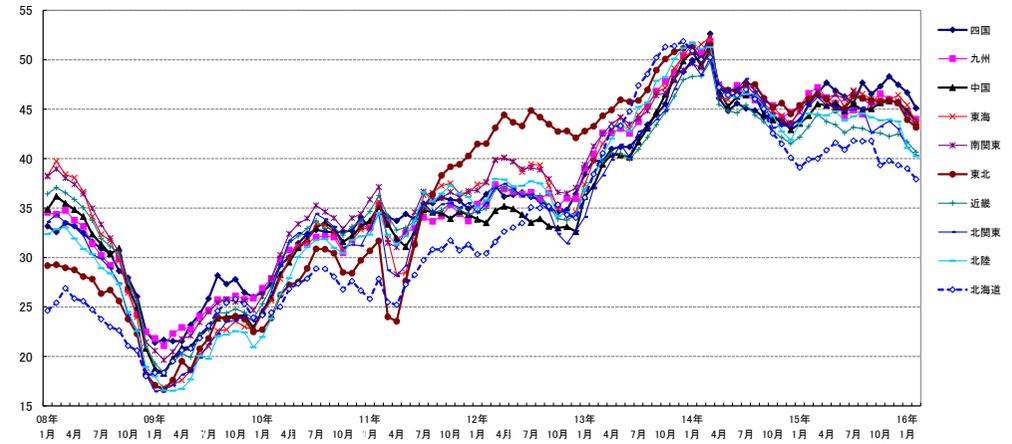
	15年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年 1月	2月	前月比
大企業	48.0	48.6	48.9	49.2	48.4	48.8	48.9	48.2	48.4	48.4	47.9	47.1	46.0	▲ 1.1
中小企業	44.2	45.0	44.3	44.3	43.6	44.5	44.1	43.6	43.7	43.8	42.5	41.3	40.3	▲ 1.2
（うち小規模企業）	43.4	44.3	43.1	43.2	43.1	43.4	43.2	43.2	43.1	43.3	41.8	40.3	40.3	▲ 1.5
格差（大企業－中小企業）	3.8	3.6	4.6	4.9	4.8	4.3	4.8	4.6	4.7	4.7	4.1	4.6	4.7	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

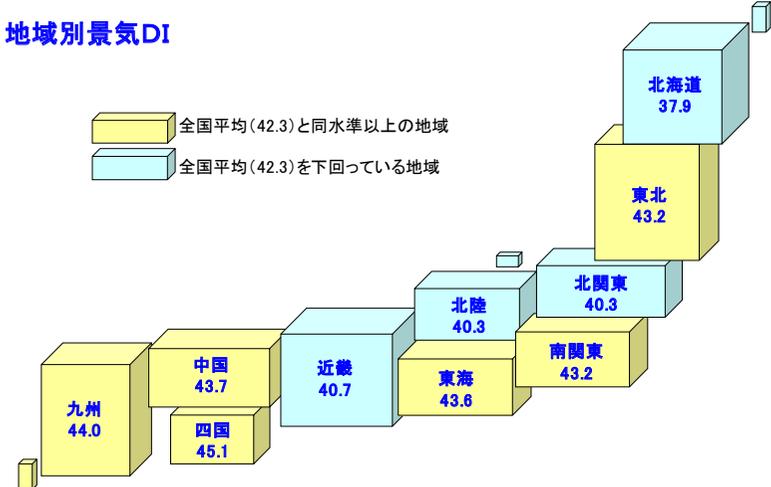
## 地域別:東日本大震災以来、2カ月連続で全10地域が悪化

- 2カ月連続して10地域すべてが悪化した。2カ月連続で全10地域が悪化したのは、東日本大震災が発生した2011年3月と4月以来となる4年10カ月ぶり。1ポイント以上悪化したのは10地域中6地域で、先月に続き全国的に景気が大きく後退した。
- 『東海』(43.6) …前月比1.8ポイント減。2カ月連続で悪化した。トヨタ自動車在国内車両工場全ラインの稼働を6日間停止した影響が大きく、「愛知」(2.1ポイント減)を含む4県すべてで悪化するなど、域内経済に悪影響を及ぼした。また業種別では、「輸送用機械・器具製造」(4.3ポイント減)や「鉄鋼・非鉄・鋳業」(3.6ポイント減)などの『製造』(1.9ポイント減)のほか、貨物量減少や人出不足に苦しむ『運輸・倉庫』(4.8ポイント減)が大きく後退した。
- 『四国』(45.1) …同1.6ポイント減。3カ月連続で悪化。公共工事の低迷を受け大きく落ち込んだ建材・家具、窯業・土石製品製造を含む『製造』(2.9ポイント減)のほか、暖冬や価格競争激化の影響を受けた『小売』(2.9ポイント減)や消費低迷を受けた娯楽サービスなどの『サービス』(1.8ポイント減)が大きく悪化。全国10地域別で7カ月連続トップながら、ここに来て景気の停滞感が強くなってきている。
- 『北海道』(37.9) …同1.1ポイント減。3カ月連続で悪化した。昨年から今月上旬まで続いた少雪で除雪工事などが落ち込んだ影響を受け『建設』が2.8ポイント減の37.0と10地域中最大の下げ幅で、2013年1月以来の低水準となった。期待された春節による外国人観光客の消費拡大も景気を押し上げる力強さはなく、根強い節約志向による消費マインド低下が中小企業を中心に景況感を押し下げ、5カ月連続で40を下回った。

地域別グラフ(2008年1月からの月別推移)



地域別景気DI



	15年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	16年 1月	2月	前月比
北海道	39.9	40.0	40.8	41.6	40.9	41.8	41.8	41.8	39.3	39.8	39.4	39.0	37.9	▲ 1.1
東北	46.0	46.5	46.0	44.9	45.0	46.3	46.1	45.9	45.8	45.9	45.6	43.9	43.2	▲ 0.7
北関東	45.3	46.2	45.4	45.2	44.8	45.0	45.2	42.6	43.3	43.8	43.0	41.1	40.3	▲ 0.8
南関東	46.0	46.8	46.2	46.5	46.1	46.8	46.1	45.4	45.8	45.8	45.8	44.6	43.2	▲ 1.4
北陸	44.6	44.4	44.4	44.8	43.8	44.3	44.6	44.2	43.9	43.9	43.8	41.1	40.3	▲ 0.8
東海	46.3	46.4	45.6	46.5	45.3	46.9	46.5	46.0	46.0	45.9	46.4	45.4	43.6	▲ 1.8
近畿	43.2	44.5	43.7	43.4	42.6	43.2	43.1	42.7	42.6	42.3	42.5	41.7	40.7	▲ 1.0
中国	44.4	45.5	45.4	45.6	44.8	45.5	44.9	45.0	45.6	45.8	45.8	44.8	43.7	▲ 1.1
四国	45.5	46.6	47.7	46.9	46.3	45.6	47.7	46.5	47.3	48.3	47.5	46.7	45.1	▲ 1.6
九州	46.6	47.2	46.2	45.6	44.3	44.9	44.5	45.7	46.6	46.0	45.6	44.8	44.0	▲ 0.8
格差	6.7	7.2	6.9	5.3	5.4	5.1	5.9	4.7	8.0	8.5	8.1	7.7	7.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 業界別の景況感 企業の声1 (農・林・水産～製造)

業界名	現在			先行き
	12月	1月	2月	
農・林・水産	46.4 ↑	43.6 ↓	44.5 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 燃油価格の下落により組合員の負担が軽減され、出漁日数の増加により水産業界の持ち直しにつながった(漁業協同組合)</li> <li>△ パイオマス発電用の資材の動きが顕著で今後も活発な需要が見込めるものの、一般材の製材所の単価が予想したより回復が遅い(素材生産)</li> <li>× 雪が降らないので冬期事業(除雪)が大幅に減少した(森林組合)</li> </ul>
金融	46.3 ↓	45.3 ↓	44.3 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 燃油価格の安値が続くと思われ、漁業者にとって好条件であり、水産業界の伸びにつながる(漁業協同組合)</li> <li>△ 為替相場の変動が激しく先行き不透明。輸入鶏肉の増減見通しが読めない(養鶏)</li> <li>× 消費税増税に備えてサイフのひもはより固くなる気配がある(農業協同組合)</li> </ul>
建設	49.3 ↓	47.9 ↓	45.9 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 金融環境は追い風であり、投資需要は盛んである(商品投資)</li> <li>△ 2016年に入り、為替・株価・マイナス金利など市場関係者には目の離せない重要な局面が続いているが、地方の実体経済は極端な円高にならない限りリアルタイムでの影響は見られない(信用金庫・同連合会)</li> <li>× 株式相場が下落しているため(証券投資信託委託)</li> </ul>
不動産	48.4 ↓	47.1 ↓	48.0 ↑	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2015年9月に発生した関東・東北豪雨災害による災害復旧工事が国、県、市より件数、金額ともに相当数執行されている(一般土木建築工事)</li> <li>× 新築マンションの現場が減っており、悪い状態が続いている(機械器具設置工事)</li> <li>× 北日本の降雪地域にあって、今年は暖冬で降雪が少なく除雪業務の稼働日が極端に少なく土木業界は悲鳴をあげている(一般電気工事)</li> <li>× 年度末の公共工事の発注量が少なく、民間設備投資も控えめ(木造建築工事)</li> <li>× 地方の建設業に対しては、アベノミクスの効果は感じられない(一般土木建築工事)</li> </ul>
製造	43.5 ↑	42.2 ↓	41.2 ↓	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 不動産賃貸業界では、空室率の改善、賃貸料の回復が見受けられる(貸事務所)</li> <li>○ マイナス金利は業界には追い風と評価できる(貸家)</li> <li>△ 大企業関連はよくなっているが、中小企業では、好転の兆しはみられない(貸事務所)</li> <li>× 不動産取引で延期や解約が相次いでいる(建物売買)</li> </ul>
				<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 消費増税前までは改修工事業者は手一杯(防水工事)</li> <li>○ まだ復興需要が続いていく(木造建築工事)</li> <li>× 建設業に従事する人材が高齢化し徐々に建設業から離れていること、若年技術者の都会(繁忙地)への流出、担い手不足による人件費の高騰で、工事の利益を確保できない状態が続く(土木工事)</li> <li>× 工事発注が減少傾向にあり、競争が激しくなる見通し(一般土木建築工事)</li> <li>× 夏の参議院選挙結果いかに、景気の後退が懸念される(一般土木建築工事)</li> <li>× 所属地域の河川災害復旧工事が終了予定のため(土木工事)</li> <li>× 合併特例債に関連した案件も一段落し、公共工事は土木しかないため、建設物件が非常に少ない(内装工事)</li> </ul>
				<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 震災復興需要、東京オリンピック関連需要、国土強靱化基本計画需要、都市部の建設プロジェクト等、継続する鋼構造物需要により、引き続き堅調に推移(金属加工機械製造)</li> <li>△ 安い物は売れるが価格が高くなると売れない(水産食料品製造)</li> <li>× 製紙メーカーの生産量が減少している(紙器製造)</li> <li>× 季節変動が激しく、顧客の模様眺め感が見受けられる(野菜缶詰・果実缶詰・農産保存食料品製造)</li> <li>× 建設機械、工作機械とも停滞している(鋳鉄铸件製造)</li> <li>× 2015年末からの減産傾向および大手自動車メーカーの生産停止の影響(自動車部品・付属品製造)</li> <li>× 東南アジア、欧州向け輸出が落ち込んでいる(自動車部品・付属品製造)</li> </ul>

【判断理由】 ○=良いと判断した理由 △=どちらでもない理由 ×=悪いと判断した理由

## 業界別の景況感 企業の声2（卸売～サービス）

業界名	現在			先行き
	12月	1月	2月	
卸売	41.4 ➡	40.1 ⬇	39.0 ⬇	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 情報セキュリティやマイナンバー関連の企業IT投資が順調(電気機械器具卸売)</li> <li>△ 船舶関係が後退しているが、車両搭載関係は好調を維持(一般機械器具卸売)</li> <li>× 小売業からの値下げ要請等が厳しく収益を圧迫している(菓子・パン類卸売)</li> <li>× 新築物件は地元工務店・個人経営の大工等に仕事がまわらない(木材・竹材卸売)</li> <li>× とにかく品物が動かない。必要な物以外は購入しないという、将来への不安からの買い控えが起きている(化学製品卸売)</li> <li>× 暖冬の影響による暖房器具の売り上げ不振や、爆買の購入品変化のため(家庭用電気機械器具卸売)</li> </ul>
小売	40.2 ⬇	41.0 ⬆	39.5 ⬇	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ インバウンドの影響が続いている(菓子小売)</li> <li>△ 売り上げの推移や客数、客単価の状況から食料品は好調も、非食品は気候・気温の状況から不振が継続している(スーパーストア)</li> <li>× 政府による携帯電話販売のタスクフォースの影響によるものか、販売価格が高くなったイメージを消費者が持っているようで販売につながらない(情報家電機器小売)</li> <li>× 高齢者(70歳以上)の免許返却や若者の車離れのほか、車体整備の低価格化競争で苦戦を強いられている(中古自動車小売)</li> <li>× 降雪不足による除雪機の販売低迷(自動車(新車)小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	45.3 ⬇	43.2 ⬇	41.9 ⬇	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 造船は2018年の規制変更に関係して受注を伸ばしており、それに関連する業種も仕事量が増加している(一般貨物自動車運送)</li> <li>△ 燃料費は下がっているが、人材不足が厳しい(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 鋼材需要が減り回復の目途も立っておらず、鋼材物流も荷動きが低調なまま推移しており、売り上げや収益の減少が続いている(特定貨物自動車運送)</li> <li>× 暖冬による衣料消費の落ち込み(普通倉庫)</li> <li>× 従業員(トラック運転手)不足により売り上げが大幅に減少している(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 小売店頭での売り上げ減少を受け、取扱い量が減少している(普通倉庫)</li> </ul>
サービス	49.6 ➡	48.4 ⬇	47.4 ⬇	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新幹線開業を1か月後に控えているため(自動車賃貸)</li> <li>△ 日本国内では家庭用ゲーム機の売り上げが伸びていないうえ、ソーシャルゲームの問題もありあまり好調とは言えないが、海外ではゲーム産業は成長を続けており期待が持てる(パッケージソフト)</li> <li>△ 外食においては、日常的な外食とハレの外食とで選別がされ、消費する時期やイベントにも大きく左右される(酒場、ピヤホール)</li> <li>× レストランなど個人消費に係る部門の売り上げが減少傾向(旅館)</li> <li>× 車検の入庫台数が減少している(自動車一般整備)</li> <li>× 折込出稿量はサイズダウン、枚数カットが進み売上ベースでは相変わらず悪い(広告代理)</li> </ul>
				<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 2020年の東京五輪開催までは外国人観光客の増加が見込めるため、ホテルや宿泊の計画も非常に多く、客室内家具の需要は非常に大きくなっていく(家具・建具卸売)</li> <li>△ 公共投資に支えられて仕事はあるが、鉄鋼をはじめ石油化学などの民間設備投資の状況が芳しくない(配管・暖房・冷凍装置・同付属品卸売)</li> <li>× 設備機械などは納期が長いので、今の時点で話が無いと6か月後の仕事内容は厳しい(一般機械器具卸売)</li> <li>× 個人消費が良くなる要因(消費税減税・所得増加)などの出来事がない限り、縮小傾向は変わらない(各種商品卸売)</li> </ul>
				<ul style="list-style-type: none"> <li>○ サミットに合わせた政府による財政出動、昨春と今春の賃金上昇による所得増加と消費喚起、ゼロ金利政策による住宅関連動向の活発化、消費税増税に向けた消費拡大が見込まれる(スーパーストア)</li> <li>× 今後LPガス輸入価格は上昇に転じるしかないが、その際に値上げできる環境ではない可能性が高いため(燃料小売)</li> <li>× 少子高齢化や趣味嗜好の多様化に伴う顧客減少に対して、供給過剰が問題(スポーツ用品小売)</li> <li>× 診療報酬が下がる(医薬品小売)</li> </ul>
				<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 復興工事や東京五輪などでインフラ整備が促進される(沿海貨物海運)</li> <li>△ 近い将来は中国、韓国との関係も改善され輸出入貨物も増加するものと期待しているが、中国国内の景気低迷もあり先行きは不透明(一般貨物自動車運送)</li> <li>× 軽井沢の事故以来、国土交通省のさらなる締め付けが出てくるのではとの懸念がある(一般貨物自動車運送)</li> <li>× マイナス金利がきっかけで一時的な株安により銀行や生保の業績が悪くなることで、タクシーの法人需要がさらに低下する懸念がある(一般乗用旅客自動車運送)</li> <li>× 取引先の生産量低下が見込まれるため(普通倉庫)</li> </ul>
				<ul style="list-style-type: none"> <li>○ IT投資はまだまだ続くことが想定される(ソフト受託開発)</li> <li>○ マイナンバーの対応で今後の開発案件が期待できる(職業訓練施設)</li> <li>△ 案件はあるものの、慢性的な人手不足により派遣単価が上がったため、結果的に相殺されている(警備)</li> <li>× プレミアム宿泊券で需要の先取りをしてしまった。これからは反動に苦しむことになるかもしれない(旅館)</li> <li>× 北陸新幹線の効果が薄れる(経営コンサルタント)</li> <li>× ブリックスを中心とする資源産出国の景気減速の影響で、法人の業績が落ち込む懸念が大きい(旅館)</li> <li>× 有効求人倍率が毎月上昇しており、採用難に拍車が加わっている(老人福祉)</li> </ul>

【判断理由】 ○ = 良いと判断した理由 △ = どちらでもない理由 × = 悪いと判断した理由

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万3,189社、有効回答企業1万497社、回答率45.3%)

#### (1) 地域

北海道	566	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,170
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	695	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,766
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	712	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	598
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,353	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	321
北陸(新潟 富山 石川 福井)	561	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	755
合計			10,497

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	58	飲食料点小売業	68	
金融	135	繊維・繊維製品・服飾品小売業	38	
建設	1,523	医薬品・日用雑貨品小売業	29	
不動産	284	家具類小売業	7	
製造	飲食料品・飼料製造業	336	家電・情報機器小売業	34
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	116	自動車・同部品小売業	62
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	248	専門商品小売業	140
	パルプ・紙・紙加工品製造業	100	各種商品小売業	50
	出版・印刷	200	その他の小売業	6
	化学品製造業	427	運輸・倉庫	450
	鉄鋼・非鉄・鋳業	529	飲食店	36
	機械製造業	455	電気通信業	12
	電気機械製造業	350	電気・ガス・水道・熱供給業	9
	輸送用機械・器具製造業	99	リース・賃貸業	118
(3,030)	精密機械・医療機械・器具製造業	80	旅館・ホテル	32
	その他製造業	90	娯楽サービス	55
	飲食料品卸売業	363	放送業	16
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	185	メンテナンス・整備・検査業	158
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	375	広告関連業	122
	紙類・文具・書籍卸売業	111	情報サービス業	442
	化学品卸売業	310	人材派遣・紹介業	56
	再生資源卸売業	44	専門サービス業	210
	鉄鋼・非鉄・鋳業製品卸売業	329	医療・福祉・保健衛生業	102
	機械・器具卸売業	950	教育サービス業	21
(3,028)	その他の卸売業	361	その他サービス業	125
	その他		41	
	合計		10,497	

#### (3) 規模

大企業	2,271	21.6%
中小企業	8,226	78.4%
(うち小規模企業)	(2,535)	(24.1%)
合計	10,497	100.0%
(うち上場企業)	(303)	(2.9%)

#### (4) 中国進出

中国進出	713
------	-----

#### (5) 太陽光発電

太陽光発電	78
-------	----

### 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見通し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について

### 3. 調査時期・方法

2016年2月16日～29日(インターネット調査)

## 景気動向指数(景気DI)について

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を開始。景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など企業活動全般に関する項目について全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い (0)	悪い (1/6)	やや悪い (2/6)	どちらともいえない (3/6)	やや良い (4/6)	良い (5/6)	非常に良い (6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」、下であれば「悪い」を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に中小企業基本法に準拠し、全国売上高ランキングデータを加え下記の通り区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見通しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 顧客サービス統括部産業調査グループ情報企画課  
担当: 窪田剛士、伊藤由紀 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2016

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。